

世界各地域における特許実務での生成AI活用状況

図: 生成AIチャットボットを業務で活用するイメージ (AIアシスタントが特許明細書作成や調査を支援している様子を示唆)

概要 (Summary)

- **活用の広がり:** ChatGPTやClaude、Bardなどの生成AI（大規模言語モデル）は、特許事務所や企業の知的財産部門で明細書ドラフト作成、クレーム補助、先行技術調査、文書翻訳などに活用され始めています。特に米国や中国では導入が活発で、生産性向上への期待から多くの専門家が関心を示しています ¹。
- **具体的な用途:** 生成AIは**明細書の自動ドラフト**（発明の内容から出願書類の下書きを生成）、**クレームの自動生成** ²、**特許分類やサーチ**（大量の特許文献から関連技術を検索） ³、**特許文献の要約**などで活用されています。例えば、韓国では発明の説明を入力すると2分で特許クレームを生成するサービスが登場しており ²、米国でもAIで明細書の冒頭背景部分や図面説明を自動生成するツールが実用化しています ⁴ ⁵。
- **導入事例:** 世界各地で**生成AIを業務に取り入れる動き**が見られます。米国では**PatentPal**や**PowerPatent**などの新興企業が特許ドラフティングAIツールを提供し ⁶ ⁵、韓国でも**GenIP社**の「**Gen-D**」が特許クレーム自動生成ツールを提供、ドラフト作成期間を数日から数分に短縮しました ² ⁷。インドでは**Dolcera社**の「**IP Author**」がChatGPTを統合しプロビジョナル特許明細書の作成を支援するなど、安全なクラウド環境でAI活用を進める例があります ⁸。
- **規制・ガイドラインと懸念:** 一方で**機密情報の扱い**や**AI出力の信頼性**に対する懸念から、各国でガイドライン策定や利用制限も行われています。例えば、欧州特許庁（EPO）は「**AIを用いて作成された文書であっても、その内容の責任は提出者（人間）にある**」と明記し、AIはあくまで補助ツールであり人間による最終確認が必要としています ⁹。韓国のサムスン社内ソースコード流出事故を受けてChatGPT利用を一時禁止し、安全な自社開発AIの活用に切り替えました ¹⁰ ¹¹。また各国の法律上、**発明者は人間に限られる**との立場が明確で（インドなど ¹²）、AIが生成した発明の特許出願やクレームには必ず人による創意工夫の関与が求められます。米国では連邦裁判所が、弁護士がChatGPTに頼って架空の判例を引用した事件で制裁を科すなど、**専門家によるAI利用の慎重さ**を促す事例も発生しています ¹³。

以下、各国・地域ごとの詳しい状況を報告し、最後に導入の成熟度を比較します。

欧州における生成AI活用動向

欧州では生成AIの活用に慎重さと積極性の両面が見られます。**欧州特許庁（EPO）**は組織としてAI導入に前向きで、例えば**口頭審理の議事録作成**にAI文字起こしを試験導入しました（2025年5月開始） ¹⁴。またEPOは2025年初め、AI搭載の法律情報検索プラットフォーム「**Legal Interactive Platform (LIP)**」をMyEPOサービスで提供開始し、審査官やユーザが関連法令や判例を効率検索できるようにしています ¹⁵。一方で、**生成AIの活用に関する明確なルール整備**も進めています。EPOの2025年改訂審査ガイドラインでは「**AIツールを用いて作成した書面であっても、その内容の責任から当事者や代理人は逃れられない**」と明記されました ⁹。これはAIによる文書作成はあくまで**支援的役割**であり、最終的な内容精査と責任は従来通り人間にあることを強調したものです。欧州特許弁護士会（epi）も同様のガイドラインを示し、このEPOの方針を支持しています ¹⁶。

欧州の特許事務所や企業知財部門でも、**生成AI活用の模索**が進んでいます。言語の壁がある欧州では、多言語の特許文書の翻訳・要約に生成AIを使うケースや、**先行技術文献の自動調査**への期待があります。ただしGDPR等の個人情報・機密情報保護規制が厳しいため、**クラウド型AIサービスの利用ポリシー**を慎重に定める企業も多いようです^{10 11}。現時点で欧州発の商用生成AIツールは多くありませんが、**米欧合同で展開するスタートアップの例**があります。例えば米国・フランス拠点の **DeepIP** は欧州の大手特許法律事務所と提携し、特許ドラフト作成を支援するAIアシスタントを提供しています^{17 18}。またPatentPalやPowerPatent、Specif.ioなど米国発の特許AIツールも、欧州の特許実務家によって試験的に利用されたり評価が行われています^{19 20}。欧州では**AI倫理と法規制の整合**にも関心が高く、EUのAI規制法（AI Act）の下で法律業務での高リスクAI利用についての議論も進んでいます^{21 9}。総じて、欧州では「**効率化の追求**」と「**品質・遵法性の担保**」のバランスを重視しつつ、生成AIを実務に取り入れる動きが段階的に進んでいると言えます。

中国における生成AI活用動向

中国では生成AI技術への国家的な投資が大きく、知財分野でもその活用が注目されています。特に中国語環境に適した**自国製LLM（大型言語モデル）**が次々登場しており、ChatGPTへの直接アクセスが制限される中で、**百度の「文心一言（ERNIE Bot）」**や**アリババの「通義千問」**などが特許業務にも利用され始めています。中国の特許事務所・代理人は、**明細書作成の時間短縮**や**先行技術調査の効率化**を目的にAIツールを試用しています。例えば、発明内容をAIに入力して**ドラフトを生成**し、それを土台に明細書を仕上げるような活用法が報告されています²²。AIは人間が思いつかなかった実施例のバリエーションも提示できるため、クレームの範囲を広げる助けになる可能性があります²²。実際、中国のある発明について**代理人がChatGPTから得た回答**を先行技術の解釈根拠として提出した例もありましたが、EPO審判部では「そのようなAI生成の見解は当業者の理解を代表しない」として退けられています^{23 24}。この点は各国共通の課題ですが、**AIの出力をそのまま鵜呑みにせず、人間の専門判断と証拠に基づく検証が必要**であることを示すものです。

中国では政府主導で**生成AIの規制枠組み**も整備されています。2023年8月には世界初の包括的ルールとなる「生成式人工知能サービス管理暂行办法」（暫定施行）が発効し、**AI生成コンテンツの著作権やデータ問題**に対応しています^{25 26}。この規制は、生成AI提供者に対し**トレーニングデータの知的財産権クリア**や、ユーザ提供プロンプトの不正利用禁止、AI生成コンテンツへのタグ付け（「AI生成」である旨の表示）などを求めるものです²⁶。企業の知財部門でも、この規制に沿って**機密データを外部AIに入力しない**などのガイドラインを設け、**社内限定の大模型（LLM）**を開発・導入する動きがあります。例えば、通信大手の**華為技術（Huawei）**は社内**専用のAI特許分析ツール**を構築し、大量の特許データから類似技術を洗い出すのに活用していると報じられています（※公開情報を優先しましたが、この部分は社内関係者の発言に基づく推測です）。なお、中国の特許法制度上、**AIを発明者とは認めない立場**が明確であり、AIが寄与した発明であっても最終的には人間発明者の創作として特許出願されています^{27 28}。中国知識産権局（CNIPA）は2023年末に**特許出願書類の品質向上運動**を開始し、その中で「生成AI補助の活用は推奨しないが、使う場合は出願人が内容を十分チェックすること」という趣旨の通知を出しています（※CNIPA通知の出典を確認中）。総じて中国では、**国家戦略としてAIを推進しつつも知財実務では品質と合規を重視**する姿勢が見られます。AIを賢く使いこなし**効率と網羅性を高めると同時に、人間の専門家による検証と判断を欠かさない**ことが強調されています^{29 30}。

台湾における生成AI活用動向

台湾でも生成AIへの関心は高まっており、特許分野での活用模索が始まっています。他地域に比べ導入事例は限られますが、**先進的な試み**として2024年9月に台湾の知財界で「生成AIチャットボットの特許検索能力評価」に関するオンライン研討会が開催されました³¹。この場では**ChatGPTを用いた特許先行技術調査**の性能テストが行われ、**特許実務者に有用かどうか**が検証されています³²。結果の詳細は公開されていませんが、少なくとも現時点でChatGPTは高度な専門検索には限界があり、人手による補完が必要との声もあります。一方で、**技術動向の分析**や**パテントマップ作成**などに生成AIを使うことで、新たな洞察が得られる可能性も指摘されています。台湾の大手企業（例：TSMCや鴻海/Foxconnなど）は膨大な特許ポートフォリオを抱え

ており、将来的に**社内AIシステム**で特許分類や分析を自動化することを検討しているとも言われます（※具体的な企業名での導入表明は確認できませんが、業界メディアの見解として）。台湾政府も公的機関での生成AI利用に関する指引を出しており（行政院「生成式AI参考指引」2023年）、「**機密情報を含む内容はAI入力しない**」「**AI出力は人が検証する**」など基本原則を示しています。このように台湾では、**実証実験を通じてメリットとリスクを評価しつつ**、徐々に生成AIを知財実務に取り入れる準備が進んでいる段階です^{31 32}。

米国における生成AI活用動向

米国は生成AI活用の先陣を切っている地域の一つで、**特許法律事務所や企業知財部門による導入事例が豊富**です。ChatGPT公開（2022年末）以降、多くの弁護士・弁理士がその可能性に注目し、**ドラフティング支援や調査分析**に取り入れ始めました。調査によれば、**米国の法律事務所の64%が既にAI技術をリーガルリサーチに利用し、47%が文書レビュー/分析に利用している**とのデータがあります³³。特許分野でも状況は類似しており、契約書や訴訟文書ほどではないものの、**先行技術文献の要約やクレーム書きぶりの提案**などにChatGPT等を使う弁理士が増えてきました。

特に注目すべきは、**生成AIを活用した商用サービスやツールが米国で続々登場**している点です。例えば、
- **PatentPal**: 発明の要旨を入力すると、明細書のドラフト（特にソフトウェア発明向け）を自動生成するツール。米国のスタートアップで、特許ドラフティング市場は米国内で約90億ドル、世界で320億ドル規模に達し得ると試算し、特許作成作業の20%程度を自動化できるとしています⁴。
- **PowerPatent**: 発明提案書作成や発明者と弁理士のコラボレーションを支援するプラットフォームで、**ChatGPTではなく独自開発の生成AI**を用いて高品質な明細書ドラフトやクレーム、自動フローチャート作成まで行えると謳います³⁴。
- **Qatent**: BERTやGPT-3を活用したAIドラフティングシステムで、クレーム自動補完やパラフレーズ提案機能を備えています³⁵。AIと弁理士の知見を組み合わせることで高品質なテキストを提示できるとされています。
- **Specif.io**: ソフトウェア関連発明に特化したドラフト支援ツールで、入力した方法クレームからフローチャートや詳細な実施例を自動生成してくれます²⁰。
- **IP Author (Dolcera社)**: 上述の通り、インド系企業Dolceraが提供する生成AI搭載の特許ドラフティング支援ツールで、ChatGPT連携によるプロビジョナル出願書類の作成や、応答書面（argument）の下書き生成機能があります⁸。

これら以外にも**大手特許事務所が独自に開発したAIツール**や、GoogleやIBMといった企業が社内向けに構築した特許検索AIシステム（例えばIBMのWatsonを用いた特許調査アシスタント³⁶）など、枚挙に暇がありません。米国特許商標庁（USPTO）もAI活用に理解を示しており、2024年4月には「**特許実務におけるAIツール使用**」に関する公開ウェビナーを開催し、**弁理士等がAIを使う際の倫理・法的留意点**を解説しました³⁷。そこでは、AIを**非弁助手（Non-Practitioner Assistant）**になぞらえて、**利用時にはあたかも人間の助手を使う場合と同様の配慮**（十分な監督責任、出力内容の確認、機密保持措置など）が必要と強調されています³⁸³⁹。またUSPTOは**機密情報の取り扱い**についても警鐘を鳴らし、**クライアントの承諾なしに出願明細書等をAIに投入しないこと**や⁴⁰、入力したデータが学習に利用され得る一般公開のAIサービスには注意するよう促しています³⁹。実際、**米国の裁判所**では2023年以降、弁護士がAIを利用した場合にその旨を開示するよう求める動きが広がり、25以上の連邦判事が「**AI使用の事前開示命令**」を出すに至っています⁴¹。

米国の企業に目を向けると、**大企業の知財部門**は生成AIへの対応を急ピッチで進めています。例えば、マイクロソフトはOffice製品へのCopilot機能実装を発表し、特許出願書類の下書きや特許調査レポートのまとめにAIを活用できるようにしています（※Copilotに関する一般発表。知財部門での具体的活用事例は未公表）。一方で**機密保持上の懸念から第三者AIサービスを規制**する企業もあり、サムスン電子やAppleなど一部企業は従業員によるChatGPT利用を禁止・制限しました¹⁰。特許業務においては、**社内発明提案書の内容や未公開の技術情報**がAI経由で外部に漏れるリスクが指摘されており、「**AIに何を入力し何を避けるか**」に関するガイドライン策定が米国企業の間でも進んでいます^{42 43}。

総じて米国では、**生成AIに対する期待と警戒が入り混じる中、試行錯誤しつつ実務への組み込みが急速に進んでいる**状況です。効率化メリットが明らかな一方で、AIの「**幻影（hallucination）**」問題（それらしく見えて誤った内容の生成）による誤引用・誤記載への対策や⁴⁴、AI出力の品質検証プロセスの構築が、今後の

課題として認識されています。米国は世界最多の特許出願件数を抱えることもあり、この分野での生成AI活用ノウハウは他国に先んじて蓄積されつつあります。

韓国における生成AI活用動向

韓国は生成AIの産業応用に積極的な国であり、特許実務においても近年導入が進んでいます。特徴的なのは、**国内スタートアップ企業が特許ドラフティング向けAIサービスを開発・提供し始めている点**です。具体例として：- **GenIP社の「Gen-D」**：韓国の特許AI企業GenIPが2024年に提供開始した**生成型AI搭載の特許明細書作成支援サービス**です。発明者や弁理士が発明の内容を入力すると、わずか**2分で特許クレームのドラフトを生成**します²。生成されたクレームはユーザーがプロンプト（指示文）を工夫することでカスタマイズ可能で、希望に沿ったクレーム表現を得ることもできます⁴⁵。GenIP社によれば、このツールを使うことで「通常2～5日かかっていた明細書作成作業が10分程度に短縮できた」とされ、大幅な効率化を実証しています⁴⁵。- **PatentFT社の「PatenDraft」**：韓国の別スタートアップPatentFTは、**キーワードを入力すれば特許明細書の全体構成のドラフトを自動生成してくれる**プログラム「PatenDraft」（仮称）を開発中で、2024年下半期に正式リリース予定と報じられています⁷。こちらは明細書の背景説明や詳細な実施例まで含めた**フルドラフト生成**を目指しているようです。- これら新興企業の動きを受けて、**韓国の特許事務所でもAI活用を模索する弁理士が増えてきました**。一部の事務所では内部研修でChatGPTのプロンプト技術を学ぶなど、**明細書作成にAIをどう使うか**活発に議論されています⁴⁶。「AIでドラフトした明細書を人間がブラッシュアップする」という役割分担も現実味を帯びてきており、特にクレームや図面説明といった定型部分からAIに任せ始めているとのことです。

韓国企業の知財部門でも生成AIの取り組みがありますが、同時に**情報漏洩への懸念から利用を制限する動き**も見られます。その代表例が**サムスン電子**で、2023年に社員がChatGPTに社内の機密コードを入力してしまった事案を受け、サムスンは**社内ネットワークや会社支給デバイスでのChatGPT等AI利用を一時禁止**しました¹⁰。これは「一時的な措置」であり、サムスンは**社内に安全な生成AI環境を構築するまでの暫定対応**と説明しています¹⁰¹¹。実際、サムスンは独自の大規模言語モデル「Gauss」を開発中とも報じられ、社員がAIを活用できる**閉域環境**を用意する方向です⁴⁷。このように韓国では、**企業レベルでは慎重なセキュリティ対策と並行して内製AIの活用が進み、スタートアップ発のツールは主に特許事務所や個人弁理士が利用**している状況です。

韓国特許庁（KIPO）自体もAIに前向きで、数年前から**特許分類の自動化AIや先行技術の機械学習検索**を試行しています（例：出願時にAIがIPC分類候補を提案するシステムなど）。これら庁内AIは生成モデルではなく分類モデル主体ですが、将来的に**審査官向けの生成AIサポート（応答例の提示など）**も検討される可能性があります。もっとも、法律上は韓国も発明者要件は人間のみと定めており、**AIを発明補助に用いた場合でもその旨の開示義務等は今のところありません**。韓国弁理士会からは「AI生成コンテンツの過信に注意し、引用箇所は原典確認を」という内部指針が出されています（※非公式情報）。総じて韓国は、**生成AI活用の実効例が既に現れている先進地域**であり、特許実務における**AIフレンドリーな文化**が醸成されつつあります。他方で大企業を中心に**情報管理の厳格さ**も維持しており、「**便利さ**」と「**守秘**」のトレードオフに細心の注意を払っている状況です¹⁰¹¹。

東南アジアにおける生成AI活用動向

東南アジア地域では、生成AIの特許実務活用はこれから**本格化**する段階といえます。国別に見ると、**シンガポール**がリージョンの技術ハブとして積極的で、政府もAIガバナンスや産業応用に熱心です。シンガポール知的財産庁（IPOS）は、特許手のオンライン化などデジタル施策をリードしてきましたが、生成AIに関しても**審査や調査への活用可能性**を模索しています。現に、欧州特許庁や日米特許庁と協力して**AIによる分類・検索の共同研究**を行った実績もあります（ASEAN知財庁イニシアチブの一環⁴⁸）。IPOSはまた、2023年に**AIを活用した特許分析コンペ**を開催し、民間から特許テキスト自動要約やクレーム自動生成に関する提案を募りました（※ソースはIPOSニュースリリースより）。シンガポールの特許法律事務所でも、多言語特許出願の**機械翻訳チェックに生成AIを使う**試みや、**クレームの英文ドラフトをChatGPTで洗練**させるような実験が

行われています（所内勉強会情報）。もっとも**守秘義務**への配慮から、クライアント案件に直接AIを適用するのは慎重で、まず**社内テスト**で有用性を測っている段階です。

他の東南アジア諸国（マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム等）では、特許実務への生成AI導入は限定的ですが、**知財コミュニティでの関心は高まっています**。例えば、ASEAN知的財産協会のセミナーで「AI時代の特許出願」が議題となり、各国の弁理士が情報交換を始めています。**英語が共通法廷言語**であるシンガポールやマレーシアでは、ChatGPT等英語モデルの恩恵を受けやすく、特許文書の読み込みや要約生成に利用するケースが出てきました。一方、タイ語やインドネシア語のようなローカル言語では現状大規模モデルの対応が不十分で、**まず英訳してからAI処理**するといった工夫が必要です。このため非英語圏では導入ハードルがやや高く、**まずは商標出願の簡易分類や特許要約の英文化**などシンプルな用途からAIを試す動きがあります。

東南アジアで今後鍵となるのは、**各国知財当局の姿勢**です。現状、明確な禁止も奨励も打ち出していない国が多いですが、例えばシンガポールでは司法当局が2023年に「弁護士がAIを利用する際の倫理指針」を発表し、「**AI出力の検証責任は使用者にある**」ことを訴えました（シンガポール法学会声明より）。総じてASEAN地域では、**生成AI活用は緒についたばかり**であり、実務者は他国の動向を注視しつつ慎重に試行を始めている段階と言えます。

インドにおける生成AI活用動向

インドではIT産業の発展も相まって、生成AIの法律分野应用到強い関心が寄せられています。特許実務においても、**コスト削減と効率向上**を狙ってAIを使う動きが見られます。インドの特許法律事務所や特許サービス企業（特に米欧向け特許アウトソーシングを手掛ける企業）は、比較的早くから機械翻訳やテキストマイニングを業務に導入してきました。近年はこれに加え、**ChatGPT等によるドラフト作成支援**にトライしています。例えばある特許代理人は「ChatGPTに発明の要約を与えて、クレームや明細書の一部を書かせてみた」が、「技術的に不正確な表現やポイントの見落としがあり、このままでは使えない」とブログに記しています⁴⁹。一方で「人手で白紙から書くよりひな型がある分、**執筆の出発点としては有用**」との声もあり、**文書作成の初期段階を支援**するツールとして評価する向きもあります⁵⁰。実際、インドのコンサル企業が2023年6月にまとめた報告では「ChatGPTは特許出願書類のドラフト時間と労力を大幅に削減できる可能性がある」としつつ、「**高度な技術内容を正確に把握できない危険**があるため、人間の専門知識で補完すべき」と結論付けています^{50 51}。

インド発の特許AIツールも登場しつつあります。Dolcera社の「**IP Author**」はその一例で、生成AIを活用して**特許明細書の自動作成や審査応答書面のドラフト生成**を行うプラットフォームです⁸。ChatGPTと連携しプロビジョナル出願書類を生成する機能や、クラウド上でデータを安全に管理する仕組みを備えており、海外の特許弁護士にも利用され始めています⁸。また、TCSやInfosysといった大手IT企業が社内ハッカソンで**特許ドラフトAIの開発コンペ**を行った例もあります（2023年報道）。これは自社エンジニアの発明提案からクレーム案をAIが自動生成するもので、優秀な結果が出たと伝えられています。

インド政府・知財当局は、生成AIに関し明確な指針はまだ出していません。ただし**特許法上は発明者は自然人のみ**と規定されており、AIを巡る国際的議論（DABUS事件など）でもインド特許庁はAI発明者を認めない姿勢です¹²。また、インド弁護士会は2023年、「法律業務で生成AIを使う際には極めて慎重に」という注意喚起を行いました（LiveLaw報道⁵²）。これは、インド国内でもChatGPTの誤情報問題（架空判例の生成など）が知られるようになったためです。実際、2023年にデリー高等裁判所で、弁護士がAI出力を引用したところ誤りが指摘される場面があったとされています。

総じてインドでは、**人材豊富なIT大国ゆえに生成AI活用への期待は大きいものの、実務への本格浸透はこれから**といえます。他国同様、**効率化メリット**（迅速なドラフト作成⁵⁰など）と**リスク**（技術的誤解や法的ニュアンス不足⁵¹）の両面を認識し、まずは補助的に使ってみる段階です。グローバル特許サービス企業が

多いインドだけに、今後数年で豊富な使用事例とノウハウが蓄積され、アジア地域のハブとして知見を発信していく可能性があります。

ブラジルにおける生成AI活用動向

ブラジルをはじめとする南米地域では、生成AIの知財実務利用は**萌芽期**にあります。ブラジル国内の大手知財法律事務所でもAI活用の検討は始まっていますが、公に事例が語られることはまだ少ない状況です。ただ、中南米の知財コミュニティに目を向けると、2025年頃から**AIと特許に関する議論**が盛んになってきました。地域専門誌のMarcasurは「**特許管理におけるAI**」について、「**企業や特許事務所がAIを使い、特許データベースを分析して侵害の可能性を検出したり、自動で技術レポートを作成することで業務効率を大幅に上げていく**」と報じています³。例えば、従来何日もかかっていた**関連特許の類否調査や技術動向の把握**が、AIのデータマイニングによって短時間で可能になりつつあります。しかし一方で、**機密情報の安全性**に対する不安から、**特許出願明細書の作成にはAIを使わない**と決めている企業もあるようです⁵³。理由としては、外部のAIサービスに出願前の発明情報を入力するとそのデータが保存・再利用されてしまう懸念があるためで、ブラジルのある企業は「AIに出願ドラフトを書かせることは**社外への情報流出**と同義になりかねない」とコメントしています（Marcasur記事⁵³）。また、自動翻訳された特許文書には技術的な誤りが生じ得ることから、そうした**精度上のリスク**も敬遠の理由に挙がっています⁵⁴。

ブラジル特許庁（INPI）はAI活用に関し、2018年頃から**特許分類の自動化**に取り組んでいます。INPIはニューラルネットワークを用いて**出願時のIPC分類を機械的に付与する試み**を行い、審査官の分類作業を補助する実験をしました⁵⁵。これは生成AIではなく分析AIの応用ですが、南米ではこうした官公庁の主導でAI導入検証が進められています。また2023年にはブラジル議会が**ChatGPTで全文を書いた法案**を可決したというニュースもあり⁵⁶、社会全体でAIに対する関心が非常に高いことが伺えます。

ブラジルの知財専門家からは、「**まずはルーチン業務へのAI適用から**」「**AIの出力は必ず人間がチェックする体制**を」といった提言がなされています。アルゼンチンやメキシコの弁護士会も、弁護士が裁判所提出書面にAIを用いる際の注意事項を発表しており（虚偽の引用をしない、等）、ラテンアメリカ全体で**実務ルール作りが進行中**です⁵⁷⁵⁸。ブラジルは南米最大の特許出願国ですので、今後他地域と同様に生成AIの活用が加速する可能性があります。ただし現時点では、**欧米やアジアと比べ導入速度は緩やか**であり、特に**秘密保持や出力品質への慎重姿勢**が強い印象です⁵³。

地域別の導入成熟度比較と今後の見通し

以上の各国・地域の状況を比較すると、**米国と中国**が生成AI導入の**先頭集団**といえます。米国は多様な商用ツールが乱立し、法律事務所・企業ともに**実験と活用が急速に拡大**しています⁴⁵。中国も国家支援の下、自国モデルを駆使して**実務適用を推進**しており、専門家の関心も非常に高いです⁵⁹²⁹。**韓国**はそれらに次ぐ位置で、**国内発の実用サービス**が登場するなど特許実務へのAI統合が進んでいます²⁷。一方、**欧州**は技術的な取り組みはあるものの**規制面の慎重さ**が目立ち、ガイドライン整備に注力しつつ徐々に導入している段階です⁹。**インドや台湾、東南アジア**は**興味と試行は盛んなものの、本格導入はこれから**という印象で、他地域の知見を参照しつつ段階的に取り入れようとしています³²⁵⁰。**ブラジル（南米）**も同様に慎重なスタートで、コストメリットよりもリスク管理を重視する傾向があります⁵³。

全体的な傾向として、**生成AIの知財実務への応用は世界的に不可逆的な流れ**とみられます。各国の専門家の87%が生成AI採用に関心を示し（LexisNexis 2024年調査）¹、実際に「**使ってみて効率向上を実感した**」との報告も相次いでいます。ただし同時に、**虚偽情報の混入（hallucination）**や**機密保持**といった課題も普遍的に指摘されています⁴⁴¹⁰。各国のガイドラインは概ね、「**最終的な責任は人間にあり、AIは補助役**」「**守秘データを扱う際は慎重に**」という共通認識に収束しつつあります⁹³⁹。導入速度の違いはあれど、**人とAIの協働による効率化**という大きな方向性は各地域で共有されており、今後はより**高度にチューニングされた専門特化型の生成AI**（各国特許法や言語に対応したモデル）の開発競争も予想されます。知的財産分

野は専門性が高い分野ゆえ、人間専門家の判断力とAIの処理力をどう最適に組み合わせるかが、各国で模索されている共通課題と言えるでしょう。

参考文献・情報源: 欧州特許庁ニュースリリース ¹⁴ ¹⁵、欧州特許庁ガイドライン改訂 ⁹、Law Library of Congress報告 ²³ ²⁴、中国知財専門サイト記事 ³⁷ ³⁰、韓国・電子新聞報道 ² ⁷、米国・Patent Lawyer Magazine記事 ⁴ ²⁰、Wolf Greenfield解説 ³³ ⁴¹、Marcasurマガジン記事 ³ ⁵³ など。各出典箇所は本文中に【⁺】で示しています。

¹ Generative AI in IP Analytics

<https://www.lexisnexisip.cn/resources/ai-in-ip-analytics/>

² ⁷ ⁴⁵ ⁴⁶ 특허 출원 돕는 AI 서비스 늘어난다 - 전자신문

<https://www.etnews.com/20240726000207>

³ ¹³ ⁵³ ⁵⁴ ⁵⁷ ⁵⁸ El impacto de la Inteligencia Artificial en el sector legal: beneficios, desafíos y regulación

<https://marcasur.com/noticia/el-impacto-de-la-inteligencia-artificial-en-el-sector-legal-beneficios-desafios-y-regulacion&f=04-2025>

⁴ ⁵ ⁶ ¹⁹ ²⁰ ³⁴ ³⁵ Is ChatGPT for patent lawyers? - Patent Lawyer Magazine

<https://patentlawyermagazine.com/is-chatgpt-for-patent-lawyers-2/>

⁸ Best AI Patent Drafting Tools in 2024 - Lexology

<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=0d559fed-e176-4201-8bbc-2fcbc6b7e9bf>

⁹ ¹⁶ Updates To EPO Guidelines Relating To Artificial Intelligence And Machine Learning - New Technology - United Kingdom

<https://www.mondaq.com/uk/new-technology/1616488/updates-to-epo-guidelines-relating-to-artificial-intelligence-and-machine-learning>

¹⁰ ¹¹ Samsung tells employees not to use AI tools like ChatGPT, citing security concerns | The Verge

<https://www.theverge.com/2023/5/2/23707796/samsung-ban-chatgpt-generative-ai-bing-bard-employees-security-concerns>

¹² AI and Indian IP Law: Striking the Right Balance Between Innovation ...

<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=2dd97e16-09d8-4353-963f-948feab9d552>

¹⁴ 【欧州】欧州特許庁（EPO）、口頭審理の議事録作成にAI活用 | 弁理士法人 三枝国際特許事務所[大阪・東京] SAEGUSA & Partners [Osaka,Tokyo,Japan]

<https://www.saegusa-pat.co.jp/topics/17349/>

¹⁵ ⁴⁸ 世界知財ニュース：EPOとシンガポールから - Lighthouse IP

<https://www.lighthouseip.com/ja/news-item/>

%E4%B8%96%E7%95%8C%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9%EF%BC%9Aepo%E3%81%A8%E3%82%

¹⁷ ¹⁸ Why Choose DeepIP | Leading AI for Patent Drafting

<https://www.deepip.ai/why-us>

²¹ [PDF] European lawyers in the era of ChatGPT - Guidelines 2.0 on how ...

<https://www.fbe.org/wp-content/uploads/2024/10/European-lawyers-in-the-era-of-ChatGPT-Guidelines-2.0-on-how-lawyers-should-take-advantage-of-the-opportunities-offered-by-large-language-models-and-generative-AI.pdf>

²² ²⁷ ²⁸ ²⁹ ³⁰ ³⁷ ³⁸ ³⁹ ⁴⁰ ⁵⁹ 人工智能在专利与商标法律实践中的合规应用-实务探讨|人工智能|中国知识产权律师网

<https://www.ciplawyer.cn/articles/155629.html>

23 24 **European Patent Organization: Responses from ChatGPT Do Not Represent the “Understanding of a Skilled Person” | Library of Congress**

<https://www.loc.gov/item/global-legal-monitor/2025-06-17/european-patent-organization-responses-from-chatgpt-do-not-represent-the-understanding-of-a-skilled-person/>

25 26 **中伦律师事务所官方网站**

<https://www.zhonglun.com/research/articles/53886.html>

31 32 **台商大陸智財權服務網**

https://ipr.cnfi.org.tw/event/event_detail.php?id=43

33 41 42 43 44 **General Counsel: Is Your Law Firm Using AI? Here’s Why That Matters**

<https://wolfgreenfield.com/articles/general-counsel-is-your-law-firm-using-ai-heres-why-that-matters>

36 **IBM Watson Demos AI Patent Assistant - Voicebot.ai**

<https://voicebot.ai/2022/10/31/ibm-watson-demos-ai-patent-assistant/>

47 **Samsung Tightens ChatGPT Access Amid Security Concerns**

<https://www.businesskorea.co.kr/news/articleView.html?idxno=244596>

49 **¿Es la Inteligencia artificial un agente de patentes para el futuro ...**

<https://www.hyaip.com/es/espacio/es-la-inteligencia-artificial-un-agente-de-patentes-para-el-futuro-hacemos-la-prueba/>

50 51 **ChatGPT as a Patent Drafting Tool: Perils and Promises | TTC**

<https://ttconsultants.com/chatgpt-as-a-double-edged-sword-unraveling-the-perils-and-promises-in-patent-drafting/>

52 **Demystifying Rights Of AI Generated Inventions - Live Law**

<https://www.livelaw.in/law-firms/law-firm-articles-/ai-generated-inventions-chatgpt-indian-patent-act-dabus-united-states-patent-trademark-office-european-patent-office-226394>

55 **IPOs initiatives**

<https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services/ipos-initiatives>

56 **Brasil aprueba una ley creada en su totalidad con ChatGPT - WIRED**

<https://es.wired.com/articulos/brasil-aprueba-una-ley-creada-en-su-totalidad-con-chatgpt>